

下水道事業会計  
主な収益の推移

(単位:千円)

項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	前年度増減
下水道使用料	6,133,679	※5,212,945	6,182,334	5,984,879	6,036,758	51,879
雨水処理負担金	3,878,965	3,912,511	3,988,084	4,018,055	4,374,476	356,421

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、7月検針分から6か月間、基本使用料の減免を実施

## 下水道事業会計

### 尼崎市の下水道

着手時期	昭和 28 年
人口普及率	99.9 %
整備面積	4,055 ha
雨水排水能力	17,836 m <sup>3</sup> /分
汚水処理能力	203,900 m <sup>3</sup> /日
有収水量	53,386,000 m <sup>3</sup> (前年度比 -0.2%)
処理場・ポンプ場	東部浄化センター(西松島町 32) 供用開始：昭和 57 年 北部浄化センター(東園田町 7-82) 供用開始：昭和 57 年 9 ポンプ場 供用開始：昭和 37 年～平成 5 年

- (1) **ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理** 3,773,761  
(3,284,854)  
ストックマネジメント手法により、優先順位をつけて老朽化した施設の更新や修繕を行い、効率的な施設の更新とそれらに係る費用の平準化を行う。  
(管きよ) 2,491,369 千円  
・管更生工事 約 3.5km  
(設備) 1,282,392 千円  
・中在家中継ポンプ場管理棟沈砂池機械・電気設備改築工事  
・高田中継ポンプ場汚水ポンプ機械・電気設備改築工事 等  
債務負担行為(5年度提出分)金額 924,076
- (2) **コンパクト化と統廃合検討を踏まえた施設の建替え(東部雨水ポンプ場)** 37,000  
(53,221)  
今後、施設の老朽化が進むことにより建替え時期が集中することから、事業費の平準化や施設統廃合を考慮した建替え時期の分散化に取り組む。令和 5 年度は東部雨水ポンプ場の建替えに係る基本計画を策定する。また、小田南公園の阪神タイガースファーム施設整備に併せ、東部雨水ポンプ場内に計画される多目的運動グラウンドについても、関係機関と調整、検討を行う。
- (3) **マンホールトイレの設置・設営の推進など避難所等でのトイレ機能の確保** 95,227  
(155,442)  
災害時のトイレ機能確保の一つとして、避難所となる小・中・高校を対象とした全 68 校へマンホールトイレの設置を進め、被災時に地域住民がマンホールトイレの設営ができるように自主防災組織などと連携して設営手順や使用ルールの周知に取り組む。  
・マンホールトイレの整備(6 避難所)



マンホールトイレ

- (4) **雨水ポンプの能力増強や雨水貯留管の整備による施設能力の強化** 950,020  
(795,774)
- 気候変動により強くなる雨の降り方や、都市化で浸透しにくくなる地面への対応を考慮した下水道施設の能力強化として、大庄中継ポンプ場及び栗山中継ポンプ場においてポンプ（各1台）の雨水排水能力の増強工事を実施する。
- また、武庫分区の雨水貯留管整備については、詳細設計及び発進立坑用地（県立武庫荘総合高校用地）の事前準備工事を進めている。
- ・雨水ポンプ能力増強工事（栗山・大庄）
- 債務負担行為（5年度提出分）金額 1,090,676

- (5) **広報・広聴（ウォーターニュースあまがさき発行ほか）** 9,259  
(33,942)
- 市民のライフラインである下水道をより身近に感じ、理解していただくため、広報紙「ウォーターニュースあまがさき」の発行やマンホールカードの配布などを行う。
- ・広報紙「ウォーターニュースあまがさき」の発行
  - ・公営企業局ホームページのリニューアル
  - ・市民まつりにおける啓発
  - ・マンホールカードの配布 等



ウォーターニュース

- (6) **流域下水道整備事業** 205,020  
(189,504)
- 兵庫県が事業主体となって効率的、経済的に運営を行う流域下水道の整備・改築事業に係る費用を負担する。
- 施行主体 兵庫県
- 関係都市 尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市
- 事業費 1,792,061
- 関係都市間の尼崎市負担割合
- |          |       |
|----------|-------|
| 管きよ、ポンプ場 | 48.5% |
| 処理場      | 44.7% |



武庫川下流浄化センター  
供用開始：昭和51年